

令和4年中の主たる生計維持者の収入見込額申出書

令和4年中に見込まれる主たる生計維持者の収入額を記入してください。

少なくともいずれかの収入の減少割合が30%以上でないでないと減免(徴収猶予)の対象となりません。

主たる生計維持者氏名 \_\_\_\_\_ 被保険者番号 \_\_\_\_\_

同一世帯の被保険者氏名 \_\_\_\_\_

下記のとおり申し出します。

また、高齢者の医療の確保に関する法律第138条の規定により、保険料の減免(徴収猶予)審査のために、賦課期日における被保険者が属する世帯の世帯主又は世帯員の収入(所得)情報を市町村が新潟県後期高齢者医療広域連合に提供することを承諾します。

【この用紙で申し出る収入の種類に☑を付けてください】

減少が見込まれる収入の種類ごとに作成してください。営業と農業の両方がある場合は、その合計額により記載してください。

事業 (営業等・農業) / 不動産 / 山林 / 給与

【事業の廃止・失業の場合は該当するものに☑を付けてください】 業種名・屋号・勤務先

事業の廃止 / 失業 / 該当なし

月別	実績・見込の別 ※申請月の前月までは実績	①	収入額 (補填額含む)	②	家事消費分・ その他収入金額	月別計 (①+②)
令和4年1月	■実績		円		円	円
令和4年2月	■実績		円		円	円
令和4年3月	■実績		円		円	円
令和4年4月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
令和4年5月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
令和4年6月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
令和4年7月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
令和4年8月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
令和4年9月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
令和4年10月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
令和4年11月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
令和4年12月	<input type="checkbox"/> 実績 / <input type="checkbox"/> 見込		円		円	円
②令和4年中の収入見込額合計						円

国や各自治体から支給される各種給付金は補填額に含めませんが、令和3年中、各種給付金を受給している場合は裏面の備考に記入してください。

【令和3年中の収入額について記入してください。】

⑦令和3年中の収入額計	⑧令和3年中の国・各自治体からの給付金	①令和3年中の収入額 (⑦-⑧)
円	円	円

裏面あり

【収入の減少割合】

市町村職員記入欄

①令和3年中の収入額	②令和4年中の収入見込額合計	③減収割合 (①-②) ÷ ①×100
円	円	%

○注意

令和4年中の収入見込額の計算にあたっては、

- ・令和4年中の収入実績額の平均額によって未到来月の収入額を見込む
  - ・令和4年中収入実績額と前年同期比の減収割合を令和3年の月別収入額に掛けて未到来月の収入額を見込む
- などして求めてください。これらの方法によらない場合でも合理的、客観的な方法により見込んでください。

備考

(どのような方法で収入額を見込んだかなどを記入ください。)

令和4年中に国や各自治体から支給された各種給付金（実績額）

円

添付書類

- ア. 事業、不動産、山林収入の減少の場合  
(令和3年中の収入額・所得額がわかるもの)  
・令和3年分所得税確定申告書、令和3年度住民税申告書の写し  
・収支内訳書、青色申告決算書の写し 等  
(令和4年中の収入実績額がわかるもの)  
・月ごとにまとめた帳簿類や通帳の写し等
- イ. 給与収入の減少の場合  
(令和3年分の収入額がわかるもの)  
・令和3年分給与所得の源泉徴収票等  
(令和4年中の収入実績額がわかるもの)  
・令和4年1月～直近までの給与明細等（賞与を含む）
- ウ. 事業の廃止、失業の場合  
(事業を廃止、失業したことがわかるもの)  
・廃業届、離職票等
- エ. 保険金、損害賠償等により補填されるべき金額がある場合  
・その補填されるべき金額を証明するもの
- オ. 令和3年中に国や各自治体から支給される各種給付金を受給した場合  
・各種給付金受給額がわかるもの（収支内訳書の写し） 等
- カ. その他必要と認められるもの